

講 演 II

【演 題】

『食料危機の現状と今後の対策』

【講 師】

東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
一般財団法人「食料安全保障推進財団」理事長

すずき のぶひろ
鈴木 宣弘 氏

【講師プロフィール】

鈴木 宣弘(すずきのぶひろ)

1958年 三重県生まれ。

1982年 東京大学農学部卒業。農林水産省、九州大学教授を経て2006年より東京大学教授。

1998～2010年(夏季) コーネル大学客員教授。

2006～2014年 学術会議連携会員。専門は農業経済学、国際貿易論。日韓、日チリ、日モンゴル、日中韓、日コロンビアFTA産官学共同研究会委員、食料・農業・農村政策審議会委員(会長代理、企画部会長、畜産部会長、農業共済部会長)、財務省関税・外国為替等審議会委員、経済産業省産業構造審議会委員、JC総研究所長、国際学会誌Agribusiness 編集委員長を歴任。

一般財団法人「食料安全保障推進財団」理事長。

『食の戦争』(文藝春秋、2013年)、『悪夢の食卓』(角川書店、2016年)、『だれもが豊かに暮らせる社会を編み直す: 「鍵」は無理しない農業にある』(共著、筑波書房、2020年)、『農業消滅～農政の失敗がまねく国家存亡の危機』(平凡社新書、2021年)、『協同組合と農業経済～共生システムの経済理論』(東京大学出版会、2022年、食農資源経済学会賞受賞)、『世界で最初に飢えるのは日本～食の安全保障をどう守るか』(講談社、2022年)他、著書多数。

2022年度佐賀県労福協「研究集会」

食料危機の現状と 今後の対策

佐賀市「四季彩ホテル 千代田館」

12月14日(水) 15時20分～

東京大学 鈴木宣弘

自己紹介

東京大学大学院教授、専門は農業経済学。
東大農学部卒業後、農林水産省に入省。
2006年から現職。

1958年、三重県で半農半漁で生計を立ててき
た両親の一人息子として生まれ、田植え、稻刈り、
畑の耕起、海苔摘み、アコヤ貝の掃除、牡蠣む
き、うなぎのシラス獲りなどを手伝い育つ。
安全な食料を生産し、加工し、流通し、消費する
人達、その関連産業の人達が、支え合い、子や
孫の世代の健康で豊かな未来を守りたい。
「農は国の本なり」。

食料安全保障崩壊の本質

- ・米国の余剰農産物の最終処分場
- ・米国などの危ない* 食料の最終処分場
*危ない=安全性に懸念の声がある
- ・特定企業の利益のための市場原理主義の洗脳政策
- ・自動車の利益のために農と食を差し出す
- ・「生贊」政策
- ・目先の歳出削減しか見えない財政政策
→輸入増加、農業縮小、自給率低下

規制改革が正当化できる条件

1. 規制改革が「対等な競争条件」の創出で社会全体を改善できるのは、市場の参加者に価格支配力が存在しないことが必要条件。市場支配力を持つ者がいるときには規制緩和すると、さらに儲けが一部企業に集中して弱者の貧困が加速、社会全体の利益も減少する可能性。
→現に数十年規制改革をし続けた日本経済は先進国唯一賞金・所得が下がりっぱなし。皆の利益になるはずで大失敗だったが、富集中したい企業にとっては大成功。
2. 目先の効率性に基づく規制緩和は安全保障を崩壊させる。規制緩和で農家が潰れ、一部企業が農業で儲けても食料自給率が低下し有事に国民の命は守れない。地域も崩壊、外國資本に日本が買われていくリスクも。
→「有事のコスト」を組み込んだ経済合理性の判断必要

ウクライナ危機で激化する食料争奪戦

ウクライナ・ショック(コロナ禍、中国の「爆買」)、異常気象、どめがウクライナ紛争による食料価格の高騰と日本の「買い負け」懸念などによる穀物価格の激増、化学肥料の原料価格の高騰、食料やその生産物の調達への不安は深刻の度合いを強めている。22年3月8日にシカゴの小麦先物相場は2008年の「世界食料危機」時の最高値を一度超えた。①ロシアとウクライナで小麦輸出の3割占める物流停止にはトーブル・パートナー、②ウクライナは耕地破壊され糧食供給が十分できず、海陸封鎖による物理的な停止。③インド、こうした輸出規制する動きで、こうした輸出規制が30か国に及んでいる。日本は小麦を米国、カナダ、オーストラリアから買っているが、代替国に需要が集中して食料争奪戦は激化している。

とりわけ、化学肥料原料のリン、カリウムが100%、尿素の96%が輸入依存で、その調達も中国の輸出規制で困難になりつつあった矢先に、中国と並んで大生産国のロシアとペルー(シカゴ)が輸出してくれなくなり、買えないどころか、すでに製造中止の配合肥料も出てきて、今後の国内農家への肥料供給の見通しが立たなくなっている。

*1億vs300万では「買い負け」でなく、そもそも勝負にならない。



出典：財務省貿易統計

最近顕著なのは中国など新興国の食料需要の想定以上の伸び。コロナ禍からの経済回復による需要増だけではなくても説明できない。有事を見越した備蓄増加も考えられる。例えば、中国はすでに大豆を約1億トン輸入、日本が大豆消費の94%を輸入しているといえ、中国の「端数」の300万トンだ*。

中国がもう少し買うと言えば、輸出国は日本に大豆を売ってくれなくなるかもしない。今や、中国のほうが高い価格で大量に買う力があり、コンテナ船も相対的に取扱量の少ない日本経由を敬遠しつつある。そもそも大型コンテナ船は中国の港に寄港できても日本の港には寄港できず、中國で積み直してから日本に向かうことになるなど、円安などの要因と相俟つて日本に運んでもらうための海上運賃が高騰している。

一方、「異常」気象が「通常」気象になり、世界的に供給が不安定さを増しており、需給ひつ迫要因が高まって価格が上がりやすくなっている。原油高がその代替品となる穀物のバイオ燃料需要(コーン・エタノール、大豆・ディーゼル)も押し上げ、暴騰を増幅する。

國際紛争などの不測の事態は、一気に事態を悪化させるが、ウクライナ危機で今までにそれが起こつてしまった。

*1億vs300万では「買い負け」でなく、そもそも勝負にならない。

中国の穀物輸入数量の推移

	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23
中国の穀物輸入数量の推移							
小麦	4,410	3,937	3,145	5,376	10,618	9,700	9,500
コメ	5,900	4,500	2,800	3,200	4,921	5,800	6,000
粗粒穀物	16,055	16,425	10,540	17,480	50,531	42,350	37,350
うちトウモロコシ	2,464	3,456	4,483	7,580	29,512	23,000	18,000
油墨種子	98,420	99,280	86,730	102,710	104,140	93,050	101,930
うち大豆	93,495	94,095	82,537	98,532	99,759	90,000	98,000
合計	124,785	124,142	103,215	128,766	170,210	150,900	154,780

出典：米農務省資料により作成。2022/23は2022年1月12日時点の見通し。

資料：三石誠司教授 <https://www.jacom.or.jp/column/2021/05/210514-51244.php>

金前で買にした経済安全事態に金保は無買うことを意味えたない

与党や農林水産省にも食料安全保障の検討会が立ち上げられた。しかし、断片的な肥料への補填と当面の飼料や肥料原料の調達先の確保の議論が先に立っている。それはわかるが、根本的な議論が抜けている。今突き付けられた現実は、**食料、種、肥料、飼料などを海外に過度に依存しては國民の命を守れない**ということ。それなのに、**自由化**を進める。今まで貿易を増やすのが**安全保障**かの**ような議論**がまだ行わわれている。断片支援*肥料を2割削減したらコスト増加分の7割補填なので実質56%の補填でなく根本的の国産支援急務。

根幹となる長期的・総合的な視点が欠落している。国内の食料生産を維持することは、短期的には輸入農産物よりもコストであっても、飢餓を招かないことには、短期的に事態の計りしれないコストを考えれば、総合的コストは低いのだ。これこそが**安全保障**の考え方である。「危機を燐る」ではなく「危機に備えることこそが**安全保障**」
そして、狭い視野の経済効率だけで市場競争に任せることは人の命や健康にかかわる安全性のためのコストが切り詰められてしまう重大な危険性をもたらす。特に日本のように食料自給率がすでに37%まで低下して、食料の量的・確保についての**安全保障**が崩れてしまうと、安全性に不安がある**安全保障**も崩される事態を招いてしまう。



「食料危機のさなか「食料自給率」が欠落

しかし、総理の施政方針演説では「経済安全保障」が語られたが、そこには、「食料安全保障」「食料自給率」についての言及ではなく、**農業政策の目玉は、輸出振興とデジタル化**のように言及された。これが、まさに「買い負け」が頭に浮かぶ「買い負け」に対する不安が高まっている今、前面に出てくるのが輸出振興とデジタル化というの

は、**政府の危機認識力が欠如**していると言わざるを得ない。輸出振興を否定するわけではないが、食料自給率が世界的にも極めて低い37%という日本にとつて、食料危機が迫っているときには、まずやるべきは輸出振興ではなく、**国内生産確保に全力を挙げる**ことであ

しかも、農産物輸出が1兆円に達したというのは「粉飾」で、輸入原 料を使った加工食品が多く、本当に国産の農産物といえる輸出は 1,1000億円もない。それを5兆円に伸ばすという「空虚なアドバルーン」 を上げることにどれだけの意味があるのだろうか。デジタル化ですべてが解 決するかのような夢物語で気勢を上げることにどれだけの意味があ るのだろうか。





日本の地域の崩壊と国民の飢餓の危機は 2050年よりもっと前に顕在化する可能性がある

表 種と飼料の海外依存度も考慮した日本の2020年と2035年の食料自給率

	食料国産率		飼料・種自給率*		2035年推定値	食料自給率
	2020年(A)	2035年推定値	(B)	(A×B)		
コメ	97	106	10	10	11	
野菜	80	43	10	8	4	
果樹	38	28				
牛乳・乳製品	61	28				
牛肉	36	16				
豚肉	50	11				
鶏卵	97	19				
出所：2020年は農林水産省公表データ						
* 種の自給率10%は野菜の現状で、						

※この数字には化学肥料原料がほぼ100%輸入依存であることは考慮されていない。

コロナ禍で露呈した生産資源の脆弱性

現状は80%の国産率の野菜も、種採りの90%は海外圃場などを考慮すると、物流停止で自給率は8%。→ウクライナ紛争などで、種の需給にもひつ迫しF1価格高騰。固定種や在来種の「野口のタネ」にも注文殺到で一時販売停止に。鶏卵の国産率は97%と頑張っているが、エサが止まれば自給率は12%。ヒナが止まれば今でもほぼ0%。化学肥料原料のリン、カリウムが100%、尿素96%輸入依存で、その調達ができなければ国内生産は壊滅。→飼料も肥料も悪夢が現実になりつつある。

→国産牧草や国産子実用トウモロコシ増やすにも、その種も主产地の北米の不作、人手不足、肥料価格高騰、船賃上昇で値上がり続く。海外研修生が戻って来ず、作付1/3に減らした野菜農家も。夫婦2人と研修生1人の酪農家は廃業も。コロナの集団感染で、米国食肉などの安さが移民の低賃金・長時間労働によるソーシャル・ダンピングにより支えられた不正当な安さだったことも露呈。

物流停止による餓死者の3割が日本人

- ・15キロトンの核兵器100発が使用され、500万トンの粉塵が発生する核戦争が勃発した場合、直接的な被爆による死者 2,700万人「核の冬」による食料生産の減少と物流停止による2年後の餓死者→**食料自給率の低い日本に集中**
- 2.55億人(世界全体)
7,200万人(日本、人口の6割) 世界の3割

- ・100キロトンの核兵器4,400発が使用され、1億5,000万トンの粉塵が発生する米露の核戦争の場合、**日本人は全て餓死→核戦争を想定しなくとも物流停止は現実に。**鈴木の警鐘の意味が如実にわかる。

※<https://www.asahi.com/articles/AS08N15J2HQ8MLBJ002.html>

日本は独立国家たりえているか 飢えてからでは遅い

「食料を自給できない人たちは奴隸である」とボセ・マルティ(キューバの著作家、革命家。1853 - 1895年)は述べ、高村光太郎は「食うものだけは自給したい。個人でも、国家でも、これなくして真の独立はない」と言った。
はたして、2020年度の食料自給率が37.17%（カロリーベース）、種や肥料も考慮した実質的自給率は更に低い10%あるかないかとみられる日本は独立国といえるのかが今こそ問われている。
不測の事態に国民を守れない国はは独立国とは言えない。

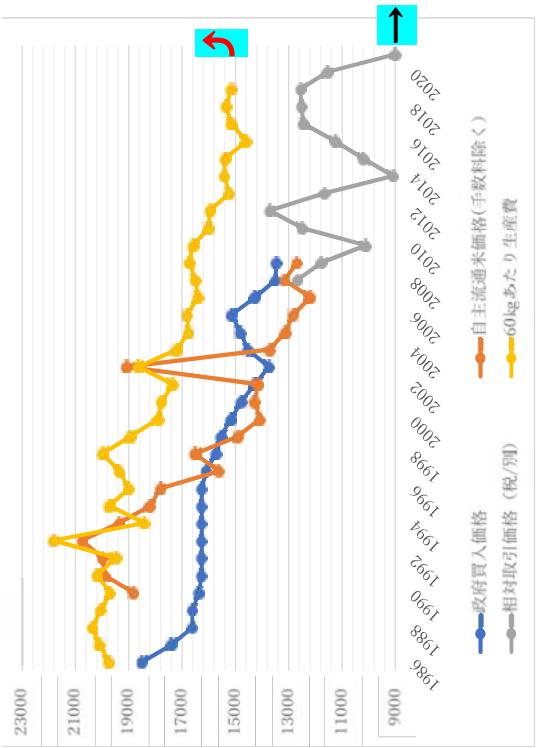
コメや生乳の過剰ではなく、買いたくても買えない人が増えていて本当は足りないという側面がある。しかも、我が国は、コロナ禍以前から先進国で唯一20年以上も実質賃金が下がり続けている。長年、食料需要が減退している一因は所得が減つて買えなくなっているということ。だから、今必要なのは食べなくなつた人達に政府が農家からコメや牛乳・乳製品を買って届ける人道支援だ。

苦しむ國民を救えば、在庫が減り、価格も戻り、苦しむ農家も救われるが、政府はそれをできぬと言い、「作るな、榨るな」と言う。有事突入の今、コメや生乳を減産要請して農家の意欲を削いでいる場合か。世界の飢餓人口も7億人に上る中、抜本的増産支援と国内外への人道支援も含めた需要復元・創出で消費者も農家も共に助ける出口対策に財政出動しないと食料危機は回避できない。
米国では、コロナ禍による農家の所得減に対して総額3.3兆円の直接給付を行い、3,300億円で農家から食料を買い上げて困窮者に届けた。そもそも緊急支援以前に、米国・カナダ・EUでは設定された最低限の価格（「融資単価」「支持価格」「介入価格」など）で政府が穀物・乳製品買上げ、国内外の援助に回す仕組みを維持している。
その上に農家の生産費を償うように直接支払いが二段構えで行われている。この差もあまりにも大きい。

圧巻の米国農業予算～10兆円の消費者支援も

米国は、コメを1俵4,000円で売っても12,000円との差額の100%が政府から補填され（価格は日本円での例示）、農家の補填額が穀物の輸出向分け分だけで1兆円規模になる年もあるほど農家への所得補填も驚くほど充実。
*見方を変えれば消費者補助金でもある。
そもそもコスト割れで趨勢的に下落する過去5年の平均を基準にし、その「底なし」基準との差額の81%を補填する、しかも収入だけでコスト高は全く考慮されない日本の「収入保険」はセーフティネットになり得ない。加入していない農家の自業自得という政府の言い草は許されぬ。
さらに驚異的なのは米国の消費者支援策。米国の農業予算は年間1000億ドル近いが、驚くことに、その64%がSNAPという消費者の食料購入支援。（EBTカードで所得に応じて最大約7万円／月まで食品購入できて、代金は自動的に受給者のSNAP口座から引き落とされる）これは農業支援政策としても重要。消費者の食料品の購買力を高めることによって農産物需要が拡大され、農家の販売価格も維持。SNAP政策の限界投資効率は1.8ヒット試算。SNAPを10億ドル増やせば社会全体の純利益が18億ドル増える。うち3億ドルが農業生産サイドへの効果と推定。

ウルグアイラウンド以降の米価の推移



資料:元農水省職員・湯川喜朗氏作成。

なぜ今、乳牛淘汰の要請



北海道でも増産抑制に対応して廃用牛出荷が増え、廃用牛価格が20%以上下落し、飼料や生産資材高騰で苦しむ酪農家に追打ちをかけている。

支出削減しか頭にない→大局を見よ

さらに驚くべきことに、国産振興こそが不可欠なことは誰の目にも明らか。今、政府は、コメをつくるなど言うだけではなく、その代わりに小麦、大豆、野菜、そば、エサ米、牧草などを作る支援として支出していた交付金をカットすると決めた。→飼料用米、加工用米、国産大豆こそ大推すべきとき。

このままでは農業をあきらめる人が続出し、耕作放棄地がさらに拡大し、食料自給率は急降下し、食料危機に耐えられなくなることは火を見るよりも明らかである。この期に及んで目先の歳出削減しか見えない亡国の財政政策が最大の国難。

さらに、すでに現場はさらに苦しんでいる。肥料、飼料、燃料などの生産資材コストは急騰しているのに、国産の農産物価格は低いままで、農家は悲鳴を上げている。こんなに輸入小麦がたいへんな事態になっているのに、国産小麦は在庫の山だという。鹿児島の年商30億の大型養豚も倒産した。

政府だけでなく、加工・流通・小売業界も消費者も、国産への想いを行動に移してほしい。今こそ、みんなで支え合わなくては、有事は乗り切れない。

世界各国で農家の怒り爆発

スペイン農民は燃料価格の上昇に抗議して高速道路を封鎖。10万人～15万人がマドリードでインフレ、価格ダンピング、農村や村の放置に抗議するデモ。



府県は2月までの生産資材価格上昇で試算しても100頭以上が赤字。それ以降の高騰を防ぐと、このままでは倒産の連鎖が広がる、熊本県の九州一の大連地帯「9割が赤字、数か月持つかどうか」の声。資料価格の値段で運営が限界に近付いて分割支払いになるため畜産農家の資金繰りはさらに悪化

表 都府県の経産牛1頭当たり農業所得の予測

都府県	①令和2年	②令和3年	③令和4年	④-①	③-①
経産牛頭数規模	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
50頭未満	143	124	48	-18	-95
50～100頭	100	81	3	-20	-98
100～200頭	37	16	-66	-21	-103
200頭以上	103	54	-29	-48	-131
全体平均	104	84	5	-21	-100

備考) ①は農林水産省の令和2年當農類型別經營調査の數値、②および③は予測値。



10a当たりの米作りの収支(熊谷さん試算)

	数年前	現状
収入	10俵	約12万円
支出	肥料など	約2万円
	作業経費	約7万円
収支		3万円
		0

※日本最大の農事組合法人 岩手県盛岡市の「どなん」熊谷健一会長理事
<https://www.jacom.or.jp/nousei/news/2022/10/221011-62066.php>

岸田首相は2022年10月10日、鹿児島県を訪れ、「車座対話において飼料価格の高騰や子牛価格の下落等によって和牛に関わっている皆様方が大きな影響を受けているということを改めて感じ、飼料の国産化や堆肥の肥料利用拡大など、生産基盤を強化しなければならないということ、また輸出の強化等による稼ぐ力をしっかりと伸ばしていくかなければならないことを改めて再認識した」と述べた。

<https://www.jacom.or.jp/nousei/news/2022/10/221011-62066.php>

そのうえで今月中に策定する総合経済対策の中に、稻作農家と畜産農家が連携した国産飼料の供給・利用拡大に向けた取り組みに対する新たな支援制度を創設することや、畜産農家、肥料メーカー、子牛農家が連携して、堆肥等の肥料利用を拡大する取り組みに対する新たな支援制度の創設、さらに牛肉を輸出するための高度な衛生管理制度への支援を拡充することを盛り込む方針を示した、そのうえで「こうしたことを探り込んだうえで、肥料・飼料の国産化や円安メリットをいかした農林水産物の輸出拡大などに強力に取り組んでいきたい」と述べた。

→資金繰りができない間に焼業者前に緊急の赤字補填、無利子・無担保融資の拡充など。しかも、なぜ輸出振興? まだ何も現場の実態認識ができないのだろうか。理解に苦しむ。



経済制裁強化・拡大だけが議論されるリスク認識の欠如

食料自給率、エネルギー自給率の向上のための抜本的な議論が必要なのに、それが行われないままに、それが一夜ではできない中で、**経済制裁の強化、敵基地攻撃能力強化**の議論が行われている。ロシア・中国・アジアアフリカvs西欧ロックの対立構造の中、食料・資源・エネルギー自給率が極端に低い日本が米国追随で経済制裁を強化したら、食料・資源・エネルギー自給率が「兵糧攻め」にさすりリスクが高い。ABCD包囲網で窮地に追いやられ、自らを「兵糧攻め」にさすりリスクが高い。ABCも自國優先で日本をあのような事態を自ら作りだしてしまいかねない。欧米も自國優先で日本を助けてはくれない。

さらに、かりにても、紛争が拡大してしまうようなことにでもなれば、日本が戦場になる危険も考えなくてはならない。米国と日本の関係についても冷静に見ておく必要がある。以前、米国のCNNにユースでは北朝鮮の核ミサイルが米国西海岸のシアトルやサンフランシスコに届くことなどを報道し、だから韓国や日本に懸念が出ても、今の段階で北朝鮮を叩くべきという議論が出ていた。つまり、米国は日本を守るために米軍基地を日本に増強しているのではなく、米国本土を守るために置いているとさえ言えるかもしれない。

それらを全て視野に入れて日本が独立国として国と国民を守るために、思考停止的外交戦略を大局的・総合的に見極めて対策を急ぐ必要がある。思考停止的な米国盲従に日本の未来はない。

自給率と自給力はリンク

食料自給力は、努力しない人を丸抱えで保護して自給率だけ上げても意味がない、しつかりした技術力を持つて努力する経営が維持されることが必要だという意味合い。だから、2指標はリンクしており、自給力が上がれば自給率も上がるはず(今の自給力指標に対応する自給率は50%→空本議員試算)で、「自給率が0%でも自給力さえあればいい」という議論は成り立たない。**有事にイモを校庭やゴルフ場に植えて飢えを凌ぐのが自給力ではない。**

それから備蓄すればいいと言うのであれば、国産を増産しても、もっと**国産備蓄を増やすべきだ。**

生産額の自給率が大事という人は、生産額が1千万円あつても**札束をかじって生き延びれない**、カロリーが必要なのだとということを考えてほしい。

6/16 BS11 報道ライブ inside out 岩田氏「食の立場から国防とは?」鈴木氏「有事に国民の命を守るのが国防とすれば、食料・農業を守ることこそが防衛の要、これが安全保障だ」



食料輸入途絶の怖さ メディアも報じ始めたが

4月19日、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」(日経系)でも、農水省が提示している有事に食料輸入がストップしたときの国産だけによる危機対応の食事として、朝食、昼食、夕食、すべてイモを中心とした食事を再現した映像を放送し、先進国最低の37%しかない食料自給率でいいのか、と報じた。そして、「多くの食料を輸入に頼る日本。今後、自給率を上げるために必要なことは?」と問い合わせ、「農家が赤字になつたら補填する、また、政府が需給の調整弁の役割を果たし、消費者も助け、生産者も助かるような仕組みを日本にも入れること」という筆者のコメントを放映した。

4月28日の日経新聞も、「**食料安保、最後はイモ頼み～不測の事態に乏しい備え**」(ニッポンの統治・空白の危機感)と題した記事で、「各国が自国優先で輸出を止めた場合は食料が確保できなくなる恐れがある」を筆者の言葉として紹介した。

しかし、その記事への読者コメントとして「安定した供給を可能にする自由貿易の必要性が経済学者から語られている。「**自由貿易に頼り自国の食料生産を破壊したら有事に国民が飢えるから自給率を上げるのが安全保障だ**」という当たり前のことを理解してもらいたい。さらに、彼らはそれに対する反論として「自由貿易と自給率向上は両立する」と主張する。しかし、その根拠となる説得的説明はまだに聞けていない。

人道支援も輸入調整もできぬ裏の真実

援助政策ができないのは法解釈の硬直性だけではない。日本政府関係者は「援助」という言葉を口にするだけで震え上がる。「米国の市場奪う」と逆鱗に触れると自分の地位が危ないからである。

また、他国なら輸入量を調整できるのに、こういうときに、コメの77万トン、乳製品の13.7万トン(生乳換算)の輸入を、日本はなぜ義務だとして履行し続けているのか。

→米国との密約

「自給率が0でも自給力さえあればいい」(は間違い)。自給力があれば自給率も上がる。有事にイモを校庭に植えて飢えを凌ぐのが自給力ではない(国の示した有事の食事参照WBS4/19)。かつ金で買えない時に金で買うのを前提にした経済安全保障は無意味。敵基地攻撃能力の増強より早急な自給率向上こそ安保。



米国との密約→日本の選択肢を制約

1993年UR合意の「關稅化」と併せて輸入量が消費量の3%に達していない国(カナダも米国もEUも乳製品)は、消費量の3%をミニマム・アクセスとして設定して、それを5%まで増やす約束をしたが、実際には、せいぜい2%程度しか輸入されない。

ミニマム・アクセスは日本が言うような「最低輸入義務」ではなく、「輸入数量制限」を全て「關稅」に置き換えた際、禁止的高關稅で輸入者がゼロにならないように、ミニマム・アクセスorカレント・アクセス内外は、低關稅を適用しない、という柱であつて、その数量を必ず輸入しなくてはならないという約束ではまったくない。低關稅でのアクセス機会を開いておくことであり、最低輸入義務などではなく、それが待たされるかどうかは関係ない。

歐米にとって乳製品は外國に依存してはいけないから、無理してそれを満たないので、その輸入量を13.7万トン(生乳換算)のカレント・アクセスとして設定して、毎年忠実に満たし続けている、唯一の「超優等生」。コメについても同じで、日本は本来義務ではないのに毎年77万トンの枠を必ず消化して輸入している。米国との密約で「日本は必ず枠を満たすこと、かつ、コメ36万は米国から買うこと」を命令されているからである。→しかし、その制約を乗り越えて、他国との密約の基本政策を我々も取り戻し、血の通った財政出動をしないと日本は守れない。

酪農家の7重苦

- ①生産資材暴騰
- ②副産物の販売価格は低迷
- ③コストが暴騰しても、価格転嫁ができない農畜産物価格の低落。
- ④強制的な減產要請

一昨年に比べて肥料2倍、飼料2倍、燃料3割高、と言われる生産コスト高。
③副産物の販売価格は低迷
コストが暴騰しても、価格転嫁ができない農畜産物価格の低落。
④強制的な減產要請
さらに、これ以上榨つても受乳しないという減產要請が追い討ちをかける。

- ⑤乳製品在庫処理の多額の農家負担金
- ⑥輸入義務でないのに続ける大量的の乳製品輸入
- ⑦他国で当たり前の政策が発動されない、コスト高による赤字の補填、政府が在庫を持ち、国内外の援助に活用するという他国では当たり前の政策がない。